

# 支部総会議案



JGS Kanto

令和3年4月27日

於：書面会議

**公益社団法人 地盤工学会関東支部**

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内

TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

## 目 次

### 【審議事項】

第1号議案	令和2年度事業報告	1
第2号議案	令和2年度決算報告および監査報告	11
第3号議案	令和3年度役員名簿（案）	17
第4号議案	支部規程の改正	19

### 【報告事項】

1.	令和3年度事業計画（案）	23	
2.	令和3年度正味財産増減予算（案）	28	
令和2年度 特別会員の表彰・令和2年度 永年にわたる正会員への 感謝状贈呈			29
令和2年度 関東支部賞の表彰			31

---

### 【資 料】

1.	関東支部会員状況	32
2.	関東支部特別会員名簿	34

## 【第1号議案】 令和2年度 事業経過報告

### I. 活動概要

表-1に、令和2年度の活動概要をまとめた。参考として、令和元年度の活動実績を表-2に示す。コロナ禍で非常に大変な社会情勢の中、特記すべき事項としては下記の活動を実施した。

第17回関東支部発表会（GeoKanto2020）を対面からZoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表に変更し開催した。一般発表セッション（17セッション）とディスカッションセッション、特別セッション2つが行われた。発表件数は144編であり、参加者数は約280人となった。研究委員会活動として新設された研究委員会が2つ、昨年度から継続の6つの研究委員会と合わせて計8つの委員会がオンラインで活動した。令和2年度の事業として計画した行事は、当初対面を前提として計画されたが、ほぼ全ての行事が中止や延期を余儀なくされた。

#### 1) 調査・研究事業〔公2〕

第17回関東支部発表会（GeoKanto 2020）を11月27日にZoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表に変更し開催した。研究委員会活動においては、8つの研究委員会が活動をオンラインで実施した。コロナ禍で行事の中止や延期が相次ぐなか、会員交流の一環として企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」をオンラインで開催し、多くの会員に参加をいただき、好評を得た。昨年同様、「新・関東の地盤（平成26年度発刊）」と「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努めた。

#### 2) 技術推進事業〔公3〕

なし

#### 3) 表彰関連事業〔公4〕

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。  
今年度の関東支部賞は技術賞が4件である。

#### 4) 共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－1 令和2年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜		口頭発表：144編 ディスカッションセッション：1 特別セッション：2 研究委員会：HP上で公開 参加者：約280名 Zoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表	講演会・講習会他(県G含む)：1		研究委員会：6 成果普及委：2		4件受賞	共催・協賛：2 Newsletter：1 支部HP更新など

表－2 令和元年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜		口頭発表：103編 研究委員会：1 参加者：204名 (国立オリンピック記念青少年総合センター)	特別講演会：2 講演会・講習会他(県G含む)：7 見学会(県G含む)：5 学生社会人対抗コンテスト：1 若手セミナー：1	講師派遣 自治体：1	研究委員会：6 成果普及委：1		1件受賞	共催・協賛 ・後援・協力：7 ・フォトコンテスト Newsletter：2 支部HP更新など

## Ⅱ. 活動内容

### 1. 支部総会・役員会等

#### (1) 支部総会

日 時： 令和2年4月24日（金）

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

（書面会議の提出期限は令和2年4月30日（金））

参加者： 668名（内、委任状提出者620名） 出席率17%（会員総数4,031名）

議 題：

#### 【審議事項】

第1号議案 令和元年度事業報告

第2号議案 令和元年度決算報告および会計監査報告

第3号議案 令和2年度役員名簿（案）

第4号議案 支部規定の改正

#### 【報告事項等】

・令和2年度事業計画（案）

・令和2年度正味財産増減予算（案）

#### (2) 商議員会

##### ① 第1回商議員会

日 時： 令和2年10月2日（金）

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

#### 【議題】

第1号議案 役員体制の変更（案）

第2号議案 上期活動報告と下期活動予定（案）

第3号議案 支部規程の改正（案）

##### ② 第2回商議員会

日 時： 令和3年2月26日（金）

開催方法： 書面会議

#### 【議題】

第1号議案 2020年度事業経過報告

第2号議案 2021年度事業計画（案）および予算（案）

第3号議案 2021年度役員名簿（案）

##### ③ 第3回商議員会

日 時： 令和3年4月12日（月）

開催方法： 書面会議

#### 【議題】

第1号議案 2020年度決算

#### (3) 運営委員会

4回開催（7/17, 9/18, 12/10, 2/19）

## 2. 第17回関東支部発表会

日 時：令和2年11月27日（金）

開催方法：Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表

参加者数：約280名（発表者144編）

今年度は、コロナの関係で例年とは状況が大きく異なる中、少しでも多くの方に「口頭発表の場を提供すること」を最優先し準備を進めた。従来申込時に提出する概要（2～4頁）を取りやめ、400字程度の要旨のみに変更したほか、Zoomによるオンライン発表という形での開催とした。JGS会館に6つの会場を設け、一般発表144編が行われた。聴講者を含めた約280名の方にご参加頂き、例年通りの優れた発表と活発な議論となった。また、関東支部所属の8つの研究委員会から発表会HP上での活動報告があったほか、「土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会」からは、盛土の合理的な締固め管理方法に関する検討内容の報告や話題提供があり、活発なディスカッションが行われた。

特別セッション第一部は「河川堤防技術に関する最近の話題」と題し国土交通省水管理・国土保全局治水課課長補佐の甲斐公久氏に河川堤防に関する技術的な課題と今後の方向性についてご講演いただき、第二部は会員サービスグループとの共催で「令和2年度～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を中央大学研究開発機構教授の太田秀樹先生にご講演いただいた。二セッションともにオンラインでの配信であったが、約100名もの参加をいただき、好評を博した。

一昨年度から始めたスポンサー企業様の技術紹介の場を本年度も設けた。午前と午後の一般発表セッションにおいて、一般発表に先立って行われた技術紹介では、例年以上に熱心な技術の紹介をして頂きました。技術紹介をはじめとするスポンサー応募には延べ25件の申し込みがあり、発表会の運営に多大なご協力を頂くことができた。優秀発表者は下記の17名が受賞された。

- ・中瀬 千遥（中央開発(株)）「令和2年7月豪雨において熊本県芦北地区で発生した斜面崩壊についての考察」
- ・藤原 夏菜香（岩手県立一関第一高等学校）「荒砥沢地滑り現場から採取した土の一面せん断特性」
- ・志賀 正崇（東京大学）「セメンテーション効果を有する砂試料の圧密・液状化特性に関する研究」
- ・伏木 良太（早稲田大学）「検査データを活用した地下鉄トンネル変状の定量的評価」
- ・佐倉 拓歩（中央大学）「蛇籠型受圧体による埋設管屈曲部の地震時水平変位の抑制」
- ・田口 拳（東京大学大学院）「地下流水音測定による水みち探査の可能性」
- ・ディヤースリウタミ（東海大学大学院）「Residual Strength of Diatomaceous Soft Rock」
- ・折田 清隆（東京海洋大学）「揚鉦に用いるキャリア物質（粒状体を含む粘性流動体）で満たした鉛直管中で行う球の沈降実験における沈降開始位置の影響」
- ・佐藤 樹（東京大学）「人工軽石を用いた超高間隙構造土の不飽和せん断特性」
- ・Junming LIU（東京大学）「Anisotropy in Small-Strain Stiffness of Granular Materials: Effects of Particle Properties」
- ・高田 明旺（東京理科大学大学院）「養生圧力の変化が製鋼スラグ混合粘性土の一軸圧縮強さに及ぼす影響」
- ・益子 時佳（東京都市大学）「圧力条件の違いがセグメント模型のM-N挙動に与える影響」
- ・福本 一真（防衛大学校）「柱状改良ージオグリッド補強併用技術に関する実験的検討」
- ・小田切 瑞生（清水建設(株)）「動的遠心模型実験による拡底杭の群杭効果の検討」
- ・平井 卓海（(株)東京ソイルリサーチ）「遠心模型実験および画像解析による拡底杭の引抜き抵抗メカニズムに関する基礎研究」

- ・山田 七星（早稲田大学）「メスシリンダー法によるベントナイト系材料の水分拡散特性評価に向けた排気条件、水質および交換性陽イオンの影響に関する考察」
- ・松岡 宏樹（東京理科大学大学院）「傾斜荷重を受ける粘性土地盤上の平板の支持力」

### 3. 会員サービスグループ

#### （1）幹事会

開催回数	1回
開催日	9/1（Teams 会議）
特記事項	ソイルストラクチャーコンテスト、ジオ散歩の今年度の開催は見送った。

#### （2）令和2年度活動

1.	講演会
行事名	ジオテク語りべ会（GeoKanto2020の特別セッションとして実施）
主催	支部発表会グループ・会員サービスグループ
開催日	令和2年11月27日
場所	ZOOM ウェビナーでのオンライン開催
参加人数	約100名
講師	太田秀樹氏（中央大学研究開発機構 教授）

### 4. 茨城県グループ

#### （1）幹事会

開催回数	0回
開催日	新型コロナウイルスの件で活動休止中(メールのみ)

#### （2）令和2年度活動 なし

### 5. 栃木県グループ

#### （1）幹事会(運営委員会)

開催回数	2回
開催日	9/30(幹事会), 11/5(運営委員会)
特記事項	12月以降, 新型コロナウイルスの感染防止のためメール審議で対応

#### （2）令和2年度活動 なし

### 6. 群馬県グループ

#### （1）幹事会(運営委員会)

開催回数	2回
開催日	8/3, 11/9
特記事項	前橋工科大学にて対面式会議+リモート参加

#### （2）令和2年度活動 なし

### 7. 山梨県グループ

#### （1）幹事会

開催回数 0回  
(2) 令和2年度活動 なし

## 8. 千葉県グループ

(1) 幹事会  
開催回数 0回  
開催日 新型コロナウイルスの件で活動休止中(メール連絡のみ)  
(2) 令和2年度活動 なし

## 9. 埼玉県グループ

(1) 幹事会  
開催回数 3回  
開催日 4月(メール審議済)・9月(メール審議済)・1月(メール審議済)  
特記事項 ・今年度の技術講演会は中止  
(2) 令和2年度活動  
1. シンポジウム  
行事名 令和2年度“彩の国”市民科学オープンフォーラム  
「令和元年東日本台風から1年:行政と住民、それぞれの危機管理の方向性」  
主催 埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター  
共催 自然災害研究協議会関東地区部会/公益社団法人地盤工学会関東支部/  
一般社団法人国立大学協会  
後援 国土交通省関東地方整備局/埼玉県/川越市/公益社団法人日本技術士会埼玉  
県支部/一般社団法人埼玉県建設コンサルタント技術研修協会/埼玉県地  
質調査業協会/公益社団法人日本都市計画学会/一般社団法人日本応用地質  
学会  
開催日 令和2年12月5日(土) 13:30~16:30  
場所 ウェスタ川越  
参加人数 85名  
講師 国土交通省 関東地方整備局 河川部長 西澤 賢太郎 氏  
埼玉県 県土整備部 参事兼河川砂防課長 林 雄一郎 氏  
信州大学 工学部 水環境・土木工学科 教授 吉谷 純一 氏  
国土交通省 都市局市街地整備課長 菊池 雅彦 氏

## 10. 神奈川県グループ

(1) 幹事会  
開催回数 0回  
特記事項 ・4/21開催予定だったがコロナの影響で中止  
・10月開催予定の神奈川県技術職員研修はコロナの影響で中止  
・11月開催予定の神奈川県地盤工学セミナーはコロナの影響で中止  
(2) 令和2年度活動 なし



## 11. 研究委員会グループ

### (1) 幹事会

#### 【活動報告】

- ・令和2年度新設研究委員会選定
- ・研究委員会活動報告のあり方についての検討
- ・令和3年度研究委員会公募及び採択テーマの選定作業
- ・その他、問題があれば対応

### (2) 各研究委員会 令和2年度報告

委員会名 自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会（成果普及）

活動期間 令和2年～令和3年度

委員長 伊藤和也（東京都市大学）

#### 【活動報告】

本委員会では、経済分野で用いられる国内総生産（GDP）や国民総生産（GNP）のような統一指標を自然災害への防災減災対策にも適用することが必要であると指摘して開発が進められてきた自然災害安全性指標（Gross National Safety for natural disaster ; GNS）とそれに基づく合理的な防災減災対策と評価体系について、以下の項目を重点目標として研究活動を進めてきました。①自然災害に対するリスク指標 GNS の更新・公開に関する検討、②GNS の構成要件（曝露量指数・脆弱性指数）の計算方法・重み付けの高度化、③マルチスケール（国別、県別、市町村別）でのリスク評価とその利活用、④GNS 算出方法に関する書籍化ならびに講習会等の普及活動の実施、⑤その他、自然災害に対するリスクの評価・分析・管理に関連した活動全般。当該年度では、大都市圏の市町村版 GNS を用いた SUUMO 新築マンション「自然災害に強い街は？」ランキングへの協力や、日本経済新聞社の記事掲載を通じて、問い合わせのあった市区町村への情報提供や意見交換を実施した。

委員会名 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会（成果普及）

活動期間 平成29年～令和元年度

委員長 龍岡文夫（東京理科大学）

#### 【活動報告】

本委員会は、盛土構造物に要求する性能を踏まえ、それを実現するための土の締固めの方法について検討している。本委員会で得られた知見は書籍としてとりまとめるとともに、シンポジウムを開催する予定で委員会活動を進めてきた。当該年度は成果普及活動1年目で、書籍化とシンポジウムの準備を進めた。書籍は令和3年度上半期に出版するスケジュールで進めており、令和2年度では書籍の抄訳版を雑誌基礎工(令和2年11月号, pp.2-49)で出版した。シンポジウムは令和3年度下半期での開催を予定している。書籍およびシンポジウムについては、GeoKanto2020で開催したディスカッションセッションにおいて案内した。

委員会名 新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会

活動期間 平成30年～令和3年度（令和2.12に活動期間1年延長を申請し承認された）

委員長 桑原文夫（パイルフォーラム(株)）

#### 【活動報告】

市街地の建築工事では、旧構造物を撤去後に新設建築物を施工するケースが増加している。旧構造物の杭（既存杭）が新設する杭に干渉する場合には、既存杭を撤去・埋戻し後に、新設杭を施工することになる。埋め土部分はその周囲の原地盤とは異なるため、新設杭の施工においては傾斜や偏心などのトラブルに繋がることもある。本研究委員会では、適切な撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の施工方法の提案、関連手引きの策定を目標として活動を行っている。

令和2年度は、新設杭に干渉する既存杭の撤去・埋戻し方法に関する検討と関連手引きの検討（完成は令和3年度）、およびGeoKanto2021での活動報告の発表を行った。委員会は6回開催（6/17、8/26、10/22、12/16、2/1、3/17）し、3つのWG（WG1：既存杭の撤去・埋戻し方法の調査WG、WG2：既存杭撤去後の埋土部分の性状に関する調査WG、WG3：埋戻し後の新設杭の施工方法の提案WG）については、WG1・WG2合同で6回（5/29、7/20、10/5、12/7、1/25、3/8）、WG3で6回（6/9、8/18、10/16、12/3、1/20、3/1）開催している。

委員会名 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会

活動期間 平成30年～令和3年度

委員長 清木隆文（宇都宮大学）

#### 【活動報告】

本委員会は、「続・関東の地盤（仮称）」第3版の出版を目的に活動しているが、令和2年度はコロナ過で計画していた活動ができなかったため、活動期間を1年延長することとした。令和2年度は委員会を2回（9/16、2/15）、幹事会を1回（7/29）開催し、3つのWG（WG1：地盤情報の収集整理・地盤モデルの高精度化に関する検討、WG2：地盤モデルを用いたハザードマップの高精度に向けた検討、WG3：サウンディングデータの活用方法の検討）を設置し、活動を実施している。

WG1は関東地方の国の機関と自治体を対象にボーリングデータに関するアンケート調査を実施した。WG2は三次元地盤モデルを用いた地盤に関連した被害予測とハザードマップの高精度化を検討した。WG3はSWSデータの2次活用を目的にSWSと液状化被害の結果を整理した。

委員会名 液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会

活動期間 令和元年～令和3年度

委員長 吉田望（関東学院大学）

#### 【活動報告】

本委員会は、色々に使われている液状化に関する用語に関し、液状化による被害という観点に基づき、メカニズムと関連させて、整理することを目的としている。最近液状化という用語が多様に使われていることから、必要になれば、新しいメカニズムについては名称を付けることも検討の対象としている。

令和2年度は新型コロナウイルス対応として委員会活動を自粛していた影響もあり、年4回を計画していた委員会は2回のみで開催となった（第4回：10/6、第5回：2/2）。取り上げるべき用語の収集を行い、その整理方法について議論を行っている。また、各委員の活

動内容の共有を通じて事例収集を行った。

委員会名 地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会  
活動期間 令和元年～令和3年度  
委員長 末岡徹（(株)キタック）

#### 【活動報告】

本委員会は応用地質学と地盤工学の協働というこれまでに重要性は認識されつつも、十分な取り組みがなされているとは言えなかったテーマを題材に活動を行っている。2年目の活動はコロナ禍に見舞われ、多くの制約は受けたが委員会として順調に成果を挙げることができた。令和元年度より毎年4回の委員会を開催し、各委員から話題提供を受けるとともに、令和2年度から二つのWGを発足させ、WG活動結果の報告を行った。WG1は応用地質学の役割について、WG2は人・人材・教育について担当した。WG1では4つのサブワーキング（SWG）を作り、SWG-A：周辺情報の整理、SWG-B：ロードマップ・人物史、SWG-C：協業の各『地質構造図推定～地盤工学図』の作成に関する整理、SWG-D：用語の整理を行った。一方WG2は大学の教育の把握、シラバスを調べて地質学と地盤工学の教育現状把握を行った。また、Web回収方式の関東支部会員向けアンケートを作成し実施した。WG1とWG2の活動結果を中間報告書として取りまとめ、次年度早々にWebで公開し意見を募る予定である。

委員会名 中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会  
活動期間 令和2年～令和4年度  
委員長 清田隆（東京大学）

#### 【活動報告】

令和2年6月に本研究委員会の設立が認められ、委員を公募して28名の委員の参加を得て活動を開始した。本委員会では①中空ねじりによる液状化試験の標準化、②中空ねじり試験と三軸試験の共通点と異なる点の明確化、③液状化以後の挙動を表現するための液状化試験法の確立を目的として活動を行う。これまで2回の委員会を開催し（第1回：9/24、第2回：12/10）、各委員から話題提供を受けるとともに活動の進め方について意見交換を行った。今年度はさらに令和3年2月に3回目の委員会を開催し（第3回：2/18）、中空ねじりによる液状化試験の利用実態を調査するためのアンケート調査および文献調査の実施方法について協議する予定である。

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会  
活動期間 令和2年～令和4年度  
委員長 早野公敏（横浜国立大学）

#### 【活動報告】

令和2年6月に本研究委員会の採択が認められ、その後公募（期間：約1か月）による委員募集を行った。公募の結果、委員長・幹事を含め17名の委員体制で発足した。令和2年9月に第1回委員会を開催し、吸水性改質土技術マニュアル（暫定版）策定に向けた編集作業を開始した。令和2年12月には第2回委員会を開催し、産官学からの多様な意見・情報・専門知識を集め、技術マニュアル策定の課題を検討した。令和3年3月の第3回委員会に向けて、室内試験・原位置調査などを行い、吸水性改質土の物性評価方法・設計の考え方などを盛り込んだ技術マニュアル

ル（暫定版）策定の準備を進めている。

## 12. 支部発表会グループ

### 1) 幹事会

開催回数 全体会議 1 回・リーダー会議 4 回（電子会議）  
開催日 全体会議 6/8, 11/11, 2/2, リーダー会議：4/27, 7/6, 8/20, 8/31  
特記事項 GeoKanto2020 の開催準備を実施。コロナウイルス感染症対策のため対面形式ではなく、Zoom ミーティングによる、パワーポイントでのオンライン発表に変更。意見交換会は中止。

### (2) 令和 2 年度活動

#### ① 支部発表会

行事名 第 17 回地盤工学会関東支部発表会(GeoKanto2020)  
主催 関東支部  
開催日 令和 2 年 11 月 27 日（金）  
開催方法 Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表  
定員人数 約 280 名  
一般発表 17 セッション，ディスカッションセッション 1，特別セッション 2  
発表者数 144 件  
次年度開催の支部発表会の会場予約，委員会メンバー構成を行う予定

## 13. 企画総務グループ

### (1) 幹事会

開催回数 4 回  
開催日 7/3、9/15、11/19、1/22（ZOOM・Teams 電子会議）

### (2) 令和 2 年度活動

- ・支部予算の管理
- ・支部運営の予備審議
- ・「関東支部ニューズレター」の発行：No46（4 月）
- ・関東支部ホームページ：随時，更新を実施
- ・他グループに属さない行事の企画・運営
- ・今年度の「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」は中止、令和 3 年の開催を目指し準備中。若手セミナーワーキンググループを立上げ 3/30、4/20 に開催。

## 14. 支部表彰委員会

### (1) 募集・審査

- (2) 令和 3 年度支部総会での表彰は難しいため、令和 4 年度支部総会にて関東支部賞を表彰予定。
- (3) 令和 3 年 3 月第 1 回委員会開催

## 【第2号議案】令和2年度 決算報告および監査報告

### 貸借対照表

関東支部・一般会計（2021年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	879,099	821,716	57,383
未収金	2,200	0	2,200
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
預け金	18,887,557	15,767,178	3,120,379
本部	16,478,837	15,767,178	711,659
特定資産	2,408,720	0	2,408,720
流動資産合計	19,768,856	16,588,894	3,179,962
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	-	1,339,042	-
*特定資産合計	-	1,339,042	-
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	1,339,042	△ 1,339,042
資産合計	19,768,856	17,927,936	1,840,920
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	153,270	313,020	△ 159,750
前受金	0	0	0
預り金	290	△ 1,650	1,940
仮受金	0	0	0
賞与引当金	538,000	532,000	6,000
流動負債合計	691,560	843,370	△ 151,810
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,408,720	1,339,042	1,069,678
固定負債合計	2,408,720	1,339,042	1,069,678
負債合計	3,100,280	2,182,412	917,868
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	0	(0)
1. 一般正味財産	16,668,576	15,745,524	923,052
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	1,339,042	(1,339,042)
正味財産合計	16,668,576	15,745,524	923,052
負債及び正味財産合計	19,768,856	17,927,936	1,840,920

\*特定資産（退職給与引当預金）は本部にて一括管理

# 正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	1,968,810	9,348,285	△ 7,379,475
調査研究・基準事業(公2)	1,968,810	9,302,785	△ 7,333,975
講演会・見学会収益	0	1,089,000	
支部技術発表会収益	1,546,200	1,828,250	△ 282,050
研究成果報告書頒布収益	422,610	214,638	207,972
全国大会収益	0	6,170,897	△ 6,170,897
技術推進事業(公3)	0	45,500	△ 45,500
講習会収益	0	45,500	△ 45,500
②受取補助金	0	30,000	△ 30,000
③受取寄付金	10,000	1,010,000	△ 1,000,000
受取寄付金	10,000	1,010,000	△ 1,000,000
④雑収益	1,777	68,884	△ 67,107
受取利息	17	18	△ 1
課税	1,760	68,866	△ 67,106
⑤本部交付金	13,220,000	13,540,000	△ 320,000
経常収益計	15,200,587	23,997,169	△ 8,796,582
(2) 経常費用			
①事業費	14,277,535	17,394,991	△ 3,117,456
給与手当	5,927,501	5,587,920	339,581
本給	3,568,800	3,259,500	309,300
諸手当	1,311,129	1,348,720	△ 37,591
賞与	1,047,572	979,700	67,872
賞与引当金繰入額	538,000	532,000	6,000
臨時雇賃金	1,153,275	1,199,520	△ 46,245
退職給付費用	1,069,678	158,444	911,234
法定福利費	958,092	951,065	7,027
雇用保険	35,657	43,862	△ 8,205
労災保険	21,169	21,877	△ 708
健康保険	283,355	279,730	3,625
介護保険	50,633	47,650	2,983
厚生年金	567,278	557,946	9,332
福利厚生費	16,000	16,000	0
会議費	0	747,841	△ 747,841
旅費交通費	19,680	1,215,664	△ 1,195,984
通信運搬費	171,424	462,426	△ 291,002
消耗品費	144,721	326,176	△ 181,455
印刷製本費	294,190	764,722	△ 470,532
光熱水料費	128,312	150,579	△ 22,267
賃借料	2,845,635	3,074,752	△ 229,117
会場使用料	250,560	1,068,180	△ 817,620
保険料	0	62,554	△ 62,554
諸謝金	15,360	235,540	△ 220,180
委託費	516,780	471,955	44,825
広告宣伝費	30,800	46,200	△ 15,400
支払手数料	73,071	96,077	△ 23,006
雑費	124,456	227,376	△ 102,920
経常費用計	14,277,535	17,394,991	△ 3,117,456
評価損益等調整前当期経常増減額	923,052	6,602,178	△ 5,679,126
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	923,052	6,602,178	△ 5,679,126
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	923,052	6,602,178	△ 5,679,126
一般正味財産期首残高	15,745,524	9,143,346	6,602,178
一般正味財産期末残高	16,668,576	15,745,524	923,052
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,668,576	15,745,524	923,052

正味財産増減予算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(円)

科 目	公益目的事業合計						法人合計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	1,968,810	0	0	0	1,968,810	0	1,968,810
調査研究・基準事業収益(公2)	0	1,968,810	0	0	0	1,968,810	0	1,968,810
講演会・見学会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
支部技術発表会収益	0	1,546,200	0	0	0	1,546,200	0	1,546,200
研究成果報告書頒布収益	0	422,610	0	0	0	422,610	0	422,610
技術推進事業収益(公3)	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
② 受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取寄付金	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
④ 雑収益	0	1,688	35	54	0	1,777	0	1,777
受取利息	0	16	0	1	0	17	0	17
雑収益	0	1,672	35	53	0	1,760	0	1,760
⑤ 本部交付金	0	12,559,000	264,400	396,600	0	13,220,000	0	13,220,000
経常収益計	0	14,539,498	264,435	396,654	0	15,200,587	0	15,200,587
(2) 経常費用								
① 事業費	0	13,586,811	262,887	427,837	0	14,277,535	0	14,277,535
調査研究・基準事業費(公2)	0	1,099,697	0	0	0	1,099,697	0	1,099,697
臨時雇賃金	0	38,050	0	0	0	38,050	0	38,050
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	30,072	0	0	0	30,072	0	30,072
消耗品費	0	77,584	0	0	0	77,584	0	77,584
印刷製本費	0	195,230	0	0	0	195,230	0	195,230
賃借料	0	121,580	0	0	0	121,580	0	121,580
会場使用料	0	216,560	0	0	0	216,560	0	216,560
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	15,360	0	0	0	15,360	0	15,360
委託費	0	351,780	0	0	0	351,780	0	351,780
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	17,930	0	0	0	17,930	0	17,930
雑費	0	35,551	0	0	0	35,551	0	35,551
技術推進事業費(公3)	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	33,506	0	33,506	0	33,506
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	1,320	0	1,320	0	1,320
消耗品費	0	0	0	32,186	0	32,186	0	32,186
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業合計						法人合計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
共通	0	12,487,114	262,887	394,331	0	13,144,332	0	13,144,332
給与手当	0	5,631,126	118,550	177,825	0	5,927,501	0	5,927,501
賞与引当金繰越額	0	511,100	10,760	16,140	0	538,000	0	538,000
臨時雇賃金	0	1,059,464	22,304	33,457	0	1,115,225	0	1,115,225
退職給付費用	0	1,016,194	21,394	32,090	0	1,069,678	0	1,069,678
法定福利費	0	910,187	19,162	28,743	0	958,092	0	958,092
福利厚生費	0	15,200	320	480	0	16,000	0	16,000
旅費交通費	0	18,696	394	590	0	19,680	0	19,680
通信運搬費	0	133,030	2,801	4,201	0	140,032	0	140,032
消耗品費	0	33,203	699	1,049	0	34,951	0	34,951
印刷製本費	0	94,012	1,979	2,969	0	98,960	0	98,960
光熱水費	0	121,896	2,566	3,850	0	128,312	0	128,312
賃借料	0	2,587,852	54,481	81,722	0	2,724,055	0	2,724,055
会場使用料	0	32,300	680	1,020	0	34,000	0	34,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	156,750	3,300	4,950	0	165,000	0	165,000
広告宣伝費	0	29,260	616	924	0	30,800	0	30,800
支払手数料	0	52,384	1,103	1,654	0	55,141	0	55,141
雑費	0	84,460	1,778	2,667	0	88,905	0	88,905
経常費用計	0	13,586,811	262,887	427,837	0	14,277,535	0	14,277,535
当期経常増減額	0	952,687	1,548	△ 31,183	0	923,052	0	923,052
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	952,687	1,548	△ 31,183	0	923,052	0	923,052
一般正味財産期首残高								15,745,524
一般正味財産期末残高								16,668,576
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								16,668,576



## 財産目録

2021年3月31日現在

(円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	振替貯金	運転資金として	268,706	
				振込口	268,706
		普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	610,393
					610,393
	未収金 令和2年度分 預け金	本部 本部保管	本部預り金支部運転資金	2,200	
				研究成果報告書費として	2,200
				18,887,557	
特定資産			16,478,837		
			2,408,720		
流動資産合計				19,768,856	
資産合計				19,768,856	
(流動負債)	未払金 令和2年度分	従業員に係るもの	給与及び残業手当	153,270	
				153,270	
	預り金 所得税 賞与引当金	従業員に係るもの	従業員に対する源泉所得税 令和2年12月～令和3年3月まで	290	
				290	
流動負債合計				691,560	
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,408,720	
固定負債合計				2,408,720	
負債合計				3,100,280	
正味財産				16,668,576	

# 監 査 報 告

令和 3 年 4 月 9 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 菊池 喜昭 殿

監事 高橋 章浩 

監事 吉田 潤 

1. 関東支部役員の令和 2 年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部令和 2 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 令和3年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	菊池 喜昭	東京理科大学	リター-幹事	伊藤 和也	東京都市大学
副支部長	栃本 泰浩 岩崎 福久 小峯 秀雄 佐原 守	(一社)関東地質調査業協会 国土交通省関東地方整備局 早稲田大学 (株)大林組		三上 武子 山中 光一 小峯 秀雄 吉田 輝	基礎地盤コンサルタンツ(株) 日本大学 早稲田大学 鹿島建設(株)
顧問	石原 研而 太田 秀樹 國生 剛治 龍岡 文夫 安田 進	中央大学 研究開発機構 中央大学 研究開発機構 東京電機大学	幹事 (70名)	荒井 郁岳 今林 清秀 島村 章吾 平野 聡 小林 優起 田代 怜 穴倉 直樹 平川 大貴 青木 雅路 王寺 秀介 平岡 伸隆 宮田 和 平松 登史樹 望月 美登志 三上 武子 大坪 正英 野田 翔兵 榎本 佑矢 加藤 謙吾 中島 進 崔 瑛 河田 雅也 小原 隆志 伴 夏男 松本 政文 榎本 忠夫 小野澤 宏之 宮本 大樹 岩野 宏幸 笠原 武夫 清木 隆文 荒井 英樹 大野 孝二 須藤 賢昌 宮崎 基浩 福島 薫 榎谷 富生 久保田 佳幸 栗原 誠 小林 武彦 蔡 飛 齋藤 健司 設楽 信昭 箱田 好則 若井 明彦 滝野 厚 土倉 泰 福田 文彦 三田 淳 森 友宏 吉田 輝彦 吉屋 正樹 上田 将人 山田 忠利 山中 光一 鈴木 比呂子 石井 建樹 久保 恵司 桑野 二郎 川本 健 菅原 敏康 岡野 英樹 小川 尚之 関口 吉男 小倉 章 田代 茂樹 小林 真貴子 山口 恵美 西 喜士 三枝 弘幸	(株)ジオデザイン (株)不動テトラ 応用地質(株) 兼松サステック(株) 川崎地質(株) 東京都市大学 日本大学 中央大学 (株)竹中工務店 中央開発(株) 横浜国立大学 (独法)労働者健康安全機構 清水建設(株) 基礎地盤コンサルタンツ(株) (株)サステナブルエコ 基礎地盤コンサルタンツ(株) ※東京大学 ※東京理科大学 西松建設(株) 佐藤工業(株) (公財)鉄道総合技術研究所 ※横浜国立大学 ※清水建設(株) ※鹿島建設(株) (株)中央地盤コンサルタンツ (株)総合地盤研究所 茨城大学 基礎地盤コンサルタンツ(株) (株)地研コンサルタンツ (株)中央地盤コンサルタンツ (一社)栃木県地質調査業協会 宇都宮大学 (株)酒井建築設計事務所 飛鳥建設(株) ※栃木県県土整備部 芙蓉地質(株) (公財)群馬県建設技術センター オムニ技研(株) 佐田建設(株) プロファ設計(株) 都市開発設計(株) 群馬大学 群馬県農政部 (株)黒岩測量設計事務所 群馬県県土整備部 ※群馬大学 群馬県富岡土木事務所 前橋工科大学 (株)富永調査事務所 日本サーベイ(株) 前橋工科大学 (公財)群馬県農業公社 (株)山梨地質 ※千葉県県土整備部 中央開発(株) 日本大学 千葉工業大学 木更津工業高等専門学校 共和コンサルタント(株) 埼玉大学 埼玉大学 アースプラン(株) (株)東建ジオテック (株)ダイヤコンサルタンツ ※ショーボンド建設(株) 神奈川地質調査業協会 神奈川県県土整備局 大成建設(株) 関東学院大学 川崎市港湾局 東亜建設工業(株)
支部監事	高橋 章浩 吉田 潔	東京工業大学 川崎地質(株)			
幹事長	杉山 太宏	東海大学			
副幹事長	海野 寿康 喜多川 俊介 ※	宇都宮大学 (株)アサノ大成基礎エンジニアリング			
商議員 (42名)	稲積 真哉 篠田 昌弘 森 友宏 峯岸 邦夫 関口 徹 太田 直之 岡田 哲実 吉迫 宏 森川 嘉之 鈴木 史朗 ※ 米澤 豊司 伴 夏男 柿原 芳彦 ※ 中沢 賢 坂巻 広治 若林 登 中山 義紀 ※ 穴太 聖哉 竹谷 勉 伊藤 聡 平井 芳雄 山本 彰 足立 有史 ※ 深澤 和行 千葉 達朗 橋本 和佳 諏訪 朝夫 佐々木 修平 桐山 貴俊 藤崎 勝利 熊谷 隆宏 竹内 秀克 ※ 小椋 仁志 大島 薫 山口 喜廣 森田 邦昭 笠原 武夫 若月 洋朗 田野 秀夫 越智 勝行 和田 陽一 網代 稔	芝浦工業大学 防衛大学校 前橋工科大学 日本大学 千葉大学 (公財)鉄道総合技術研究所 (一財)電力中央研究所 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (国研)海上・港湾・航空技術研究所 (独)都市再生機構 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社 (株)中央地盤コンサルタンツ 応用地質(株) (株)サンポー 東日本高速道路(株)関東支社 首都高速道路(株) 電源開発(株) 東京ガス(株) 東日本旅客鉄道(株) 東京地下鉄(株) (株)竹中工務店 (株)大林組 (株)安藤・間 (株)アサノ大成基礎エンジニアリング アジア航測(株) 中央開発(株) 基礎地盤コンサルタンツ(株) 住友林業(株) 清水建設(株) 鹿島建設(株) 五洋建設(株) (株)不動テトラ (一社)基礎構造研究会 (株)大島構造設計 (一社)全国住宅技術品質協会 茨城県地質調査業協会 (一社)栃木県地質調査業協会 関東地質調査業協会千葉県支部 千葉県地質調査業協会 埼玉県地質調査業協会 神奈川地質調査業協会 (一社)東京都地質調査業協会			
参与 (11名)	衛藤 謙介 光井 裕二 仙波 義正 ※ 田城 均 ※ 清水 昭芳 ※ 大儀 健一 ※ 河南 正幸 ※ 村上 清徳 ※ 浜中 直樹 ※ 巖岩 滋之 ※ 片寄 光彦 ※	国土交通省関東地方整備局港湾空港部 国土交通省関東地方整備局宮繕部 茨城県土木部 栃木県県土整備部 群馬県県土整備部 山梨県県土整備部 千葉県県土整備部 東京都建設局 東京都水道局 東京都下水道局 東京都港湾局			
リター-幹事 (12名)	後藤 聡 松島 亘志 西村 友良 関 崇夫 ※ 早野 公敏 若月 洋朗 内村 太郎 ※	山梨大学 筑波大学 足利大学 前橋工科大学 横浜国立大学 千葉エンジニアリング(株) 埼玉大学			

※2021年度新任

【会員サービスグループ（担当：橋本副支部長）】  
・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施  
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
リーダー幹事	山中 光一	日本大学
幹 事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹 事	小林 優起	川崎地質(株)
幹 事	今林 清秀	(株)不動テトラ
幹 事	山口 恵美	関東学院大学
幹 事	島村 章吾	応用地質(株)
幹 事	平野 聡	兼松サステック(株)
幹 事	田代 怜	東京都市大学
幹 事	宍倉 直樹	日本大学

(統括担当：菊池支部長)

【茨城県グループ（担当：伴商議員）】

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹 事	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹 事	松本 政文	(株)総合地盤研究所
幹 事	榎本 忠夫	茨城大学
幹 事	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹 事	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹 事	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ

【栃木県グループ（担当：笠原商議員）】

リーダー幹事	西村 友良	足利大学
幹 事	笠原 武夫	(一社)群馬県地質調査業協会
幹 事	清木 隆文	宇都宮大学
幹 事	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所
幹 事	大野 孝二	飛鳥建設(株)
幹 事	須藤 賢昌 ※	栃木県県土整備部
幹 事	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)

【研究委員会グループ（担当：小峯副支部長）】  
・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	伊藤 和也	東京都市大学
幹 事	平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
幹 事	平川 大貴	中央大学
幹 事	青木 雅路	(株)竹中工務店
幹 事	王寺 秀介	中央開発(株)
幹 事	宮田 和	清水建設(株)
幹 事	平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹 事	三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹 事	望月 美登志	(株)サステナブルエコ

【群馬県グループ（担当：森商議員）】

リーダー幹事	関 崇夫 ※	前橋工科大学
幹 事	福島 薫	(公財)群馬県建設技術センター
幹 事	榎谷 富生	オムニ技研(株)
幹 事	久保田 佳幸	佐田建設(株)
幹 事	栗原 誠	プロファ設計(株)
幹 事	小林 武彦	都市開発設計(株)
幹 事	蔡 飛	群馬大学
幹 事	齋藤 健司	群馬県農政部
幹 事	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹 事	箱田 好則	群馬県県土整備部
幹 事	若井 明彦 ※	群馬大学
幹 事	滝野 厚	群馬県富岡土木事務所
幹 事	土倉 泰	前橋工科大学
幹 事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
幹 事	三田 淳	日本サーベイ(株)
幹 事	森 友宏	前橋工科大学
幹 事	吉田 輝彦	(公財)群馬県農業公社

【支部発表会グループ（担当：小峯副支部長）】  
・特色の有る内容の支部発表会の企画・実施

リーダー幹事	小峯 秀雄	早稲田大学
幹 事	大坪 正英 ※	東京大学
幹 事	野田 翔兵 ※	東京理科大学

【企画総務グループ（担当：杉山幹事長）】  
・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応  
・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	海野 寿康	宇都宮大学
副幹事長	喜多川 俊介 ※	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
幹 事	榎本 佑矢	西松建設(株)
幹 事	加藤 謙吾	佐藤工業(株)
幹 事	中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所
幹 事	崔 瑛 ※	横浜国立大学
幹 事	河田 雅也 ※	清水建設(株)
幹 事	小原 隆志 ※	鹿島建設(株)

※2021年度からの新任役員

・東京都～東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

【山梨県グループ（担当：中沢商議員）】

リーダー幹事	後藤 聡	山梨大学
幹 事	吉屋 正樹	(株)山梨地質

【千葉県グループ（担当：峯岸商議員）】

リーダー幹事	若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹 事	上田 将人 ※	千葉県県土整備部
幹 事	山田 忠利	中央開発(株)
幹 事	山中 光一	日本大学
幹 事	鈴木 比呂子	千葉工業大学
幹 事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校

【埼玉県グループ（担当：柿原商議員）】

リーダー幹事	内村 太郎 ※	埼玉大学
幹 事	桑野 二郎	埼玉大学
幹 事	久保 恵司	共和コンサルタント(株)
幹 事	川本 健	埼玉大学
幹 事	菅原 敏康	アースプラン(株)
幹 事	岡野 英樹	(株)東建ジオテック
幹 事	小川 尚之	(株)ダイコンコンサルタント
幹 事	関口 吉男 ※	ショーボンド建設(株)

【神奈川県グループ（担当：篠田商議員）】

リーダー幹事	早野 公敏	横浜国立大学
幹 事	小倉 章	神奈川県地質調査業協会
幹 事	田代 茂樹	神奈川県県土整備局
幹 事	小林 真貴子	大成建設(株)
幹 事	山口 恵美	関東学院大学
幹 事	川崎 喜七	川崎市港湾局
幹 事	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)

## 【第4号議案】支部規程の改正

### 公益社団法人地盤工学会関東支部規程

(平成22年4月27日制定)

(平成31年4月26日一部改正)

(令和2年4月24日一部改正)

(令和3年4月27日一部改正)

#### 第1章 総 則

- 第1条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第3条に基づき関東地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会関東支部（以下「支部」という。）といい、事務局を関東地区に置く。
- 第2条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第52条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。
- 第3条 支部は、規則第44条に示す関東地区（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県及び東京都）在住の会員をもって組織する。
- 第4条 支部は、地域ごとの会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために県を単位とする支部地域会を置くことができる。
- 第5条 支部は、規則第46条に定める範囲において、定款第5条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

#### 第2章 支 部 役 員 等

- 第6条 支部に、次の支部役員を置く。
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 支 部 長           | 1 名        |
| 副 支 部 長         | 5名以内       |
| 商 議 員           | 60名以内      |
| 支 部 監 事         | 2 名        |
| 幹 事 長           | 1 名        |
| 副 幹 事 長         | 2名以内       |
| 幹 事             | 70名以内      |
| <u>本部 連絡 幹事</u> | <u>1 名</u> |
- 2 支部に顧問ならびに参加を置くことができる。
- 第7条 支部役員は、商議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない。その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。
- 2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を商議員会において選任することができる。
- 3 顧問ならびに参加は、支部長が任免する。
- 第8条 支部役員の任期は3年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。

- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 支部役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。
- 4 顧問ならびに参加の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 支部役員は、原則として、毎年、約1/3を改選する。
- 第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。
- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
- 3 商議員は支部に関する事業及び会計その他の重要事項を審議する。
- 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
- 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
- 6 副幹事長は幹事長を補佐する。
- 7 顧問ならびに参加は、支部役員の諮問に応ずる。
- 8 **参与は商議員を補佐する**
- 第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。
- 第11条 支部役員は、無報酬とする。

### 第3章 支部代議員

- 第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。
- 2 支部代議員候補者は、商議員会にて選考する。

### 第4章 会 議

- 第13条 支部の会議は、支部総会、商議員会、運営委員会及び支部委員会とする。
- 第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
- 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
- 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め商議員会の承認を必要とする。
- (1) 支部役員の選任または解任
  - (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
  - (3) 事業報告及び決算報告の承認
  - (4) 支部規程その他の規程の変更
  - (5) その他、商議員会で認めた事項
- 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
- 6 当該議事につき、書面もしくは電磁的記録による委任状をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

- 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。
- 第15条 商議員会は、商議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 商議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
- 3 商議員会は、次の事項を審議する。
- (1) 事業報告及び決算事業計画及び予算
- (2) 規程等の制定及び変更
- (3) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
- (4) その他、会務運営上の事項
- 4 商議員会は、商議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
- 5 当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、商議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 6 商議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。
- 7 参与は商議員会にオブザーバーとして出席し、意見を述べることができる。
- 第16条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 運営委員会は、商議員会に先立ち開催する他、必要に応じ支部長が招集し、開催する。
- 3 運営委員会は、商議員会に付議する事業計画、その他支部運営等に関する事項を策定する。
- 第17条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。
- 2 支部委員会に関する必要事項は別途定める。

## 第5章 会 計

- 第18条 定款第43条に基づき、支部の事業年度は、毎年4月1日より始まり翌年3月31日に終る。
- 第19条 規則第51条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。
- 第20条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始1ヶ月前までに商議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。
- 第21条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、

商議委員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。

- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

## 第6章 支部表彰

- 第22条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。

## 第7章 支部規程の改廃

- 第23条 この規程を改廃しようとするときは、商議委員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

## 付 則

この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

**\*改定箇所を黒太字とアンダーラインで記載**



## 【報告事項】

### 1. 令和3年度事業計画(案)

地盤工学会関東支部では、COVID-19や地震、豪雨など自然災害の猛威による社会情勢が混沌としている状況ではあるが、本事業年度も引き続き関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

#### 1) 調査・研究事業【公2】

COVID-19による制約状況下ではあるが、第18回関東支部発表会（GeoKanto2021）を東京にて開催するほか、対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施する。研究委員会活動については、新たに2件程度の新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、今期中に新規開設する。コロナ禍で活動が滞った委員会については、1年間延長し継続して活動を行う。延期を余儀なくされた世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催する。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

研究成果報告書では「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」、「新・関東の地盤(2014年版)」の販売促進に努める。

#### 2) 技術推進事業【公3】

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

#### 3) 表彰関連事業【公4】

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

## 1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回 (令和3年4月27日(火) 書面会議)
- (2) 商議員会 3回 (10月, 2月, 4月)
- (3) 運営委員会 4回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

## 2. 会員サービスグループ

- (1) 見学会 (ジオ散歩) 1回開催
- (2) 講演会 (語りべ会) 2回開催
- (3) コンテスト (ソイルストラクチャー) 1回開催
- (4) 勉強会 (「若手技術者交流会」) 1回開催 ※企画総務Gと共催

## 3. 茨城県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 高校生のための地盤の基礎知識オンライン版の作成

## 4. 栃木県グループ

- (1) 現場見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催
- (3) 勉強会 1回開催

## 5. 群馬県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催

## 6. 山梨県グループ

- (1) 見学会 1回開催

## 7. 千葉県グループ

- (1) 見学会 (亀山ダム) 1回開催
- (2) 講習会 (葉建講習会) 1回開催

## 8. 埼玉県グループ

- (1) 講演会 (彩の国・技術講演会) 2回開催

## 9. 神奈川県グループ

- (1) 講習会 (神奈川県職員対象) 1回開催
- (2) セミナー (地盤工学セミナー) 1回開催

## 10. 研究委員会グループ

(1) 各研究委員会 令和3年度活動予定

委員会名 自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会（成果普及）

活動期間 令和2年～令和3年度

委員長 伊藤和也（東京都市大学）

### 【上期予定】

- ・委員会（2回程度）の開催
- ・GNS2021の製作・公開

### 【下期予定】

- ・GNS2021の製作・公開
- ・GeoKanto2021での活動報告発表

委員会名 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会（成果普及）

活動期間 令和2年～令和3年度

委員長 龍岡文夫（東京理科大学）

### 【上期予定】

- ・書籍出版に向けた編集作業

### 【下期予定】

- ・シンポジウムの準備および開催
- ・GeoKanto2021での活動報告発表

委員会名 新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会

活動期間 平成30年～令和3年度

委員長 桑原文夫（パイルフォーラム(株)）

### 【上期予定】

- ・新設杭に干渉する既存杭の撤去・埋戻し方法に関する検討と、関連手引き（案）（名称をガイドラインから手引きに変更）の原案作成

### 【下期予定】

- ・作成手引き（案）の委員会内査読の実施と、手引きの提案
- ・GeoKanto2021での活動報告発表

委員会名 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会

活動期間 平成30年～令和3年度

委員長 清木隆文（宇都宮大学）

### 【上期予定】

- ・4月上旬に第7回委員会を開催予定
- ・各WGで活動、SWS他の現地試験を4～5月に実施予定

### 【下期予定】

- ・ GeoKanto2021 での活動報告発表
- ・ 「続・関東の地盤（仮称）」第3版の出版準備

委員会名 液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会  
 活動期間 令和元年～令和3年度  
 委員長 吉田望（関東学院大学）

【上期予定】

- ・ 第6回～7回の委員会開催
- ・ メカニズムおよび用語の整理

【下期予定】

- ・ 第8回～9回の委員会開催
- ・ 議論内容の統括
- ・ GeoKanto2021 での活動報告

委員会名 地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会  
 活動期間 令和元年～令和3年度  
 委員長 末岡徹（(株)キタック）

【上期予定】

- ・ 次年度から引き続き中間報告書を取りまとめる。HPで公開し意見を募る。
- ・ 初年度に続いて各委員からの話題提供を受け、議論を深めていく。

【下期予定】

- ・ 最終報告書を取りまとめる。
- ・ GeoKanto2021 での活動報告

委員会名 中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会  
 活動期間 令和2年～令和4年度  
 委員長 清田隆（東京大学）

【上期予定】

- ・ 第4回～5回の委員会開催
- ・ ねじり液状化試験の利用に関するアンケート調査の実施および分析

【下期予定】

- ・ 第6回～7回の委員会開催
- ・ ねじり液状化試験の標準化に向けた一斉試験の準備および実施

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会  
 活動期間 令和2年～令和4年度  
 委員長 早野公敏（横浜国立大学）

【上期予定】

- ・ 第4回の委員会開催
- ・ 吸水性改質土技術マニュアル（暫定版）のフォローアップ

## 【下期予定】

- ・第5～6回の委員会開催
- ・吸水性改質土技術マニュアル（完成版）公表に向けた情報収集・編集

## 11. 支部発表会グループ

- ・第18回関東支部発表会の開催（令和3年10月22日（金）東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターで開催予定）
- ・支部発表会の今後の開催方針等の検討

## 12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応，活動予算管理、広報・総務，他グループに属さない事項に対応している。

### （1）広報活動

- ① Newsletter の発行
- ② 支部ホームページの更新

### （2）出前講座

### （3）東京地区，支部間連携における行事企画（講演会，講習会など）

- ① 「若手技術者交流会」 ※会員 SG と共催
- ② 現場見学会
- ③ 国際講演会

### （4）支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
- ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
- ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

## 13. 支部表彰委員会

- （1）表彰規定程（平成24年4月1日施行）に基づき，関東支部技術賞，関東支部功績賞を表彰
- （2）内規，募集要項，推薦方法の決定
- （3）募集・審査

## 2. 令和3年度正味財産増減予算(案)

関東支部（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
事業収益								
調査研究・基準事業	0	3,980,000	0	0	0	3,980,000	0	3,980,000
技術推進事業	0	0	80,000	0	0	80,000	0	80,000
受取寄付金								
受取寄付金	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
雑収益								
雑収益	0	66,500	0	3,500	0	70,000	0	70,000
本部交付金	0	12,407,000	0	653,000	0	13,060,000	0	13,060,000
経常収益計	0	16,493,500	80,000	656,500	0	17,230,000	0	17,230,000
(2) 経常費用								
事業費								
給与手当	0	5,728,500	0	301,500	0	6,030,000	0	6,030,000
賞与引当金繰入額	0	511,100	0	26,900	0	538,000	0	538,000
臨時雇賃金	0	1,414,000	0	0	0	1,414,000	0	1,414,000
退職給付費用	0	411,350	0	21,650	0	433,000	0	433,000
法定福利費	0	988,950	0	52,050	0	1,041,000	0	1,041,000
福利厚生費	0	35,150	0	1,850	0	37,000	0	37,000
会議費	0	1,075,250	12,000	10,750	0	1,098,000	0	1,098,000
旅費交通費	0	661,500	0	18,500	0	680,000	0	680,000
通信運搬費	0	246,900	0	12,100	0	259,000	0	259,000
消耗品費	0	191,750	0	3,250	0	195,000	0	195,000
印刷製本費	0	407,500	0	15,500	0	423,000	0	423,000
光熱水料費	0	152,000	0	8,000	0	160,000	0	160,000
賃借料	0	2,887,750	0	142,250	0	3,030,000	0	3,030,000
会場使用料	0	961,000	5,000	42,000	0	1,008,000	0	1,008,000
保険料	0	103,000	0	0	0	103,000	0	103,000
諸謝金	0	405,000	35,000	0	0	440,000	0	440,000
委託費	0	805,000	0	0	0	805,000	0	805,000
広告宣伝費	0	85,500	0	4,500	0	90,000	0	90,000
支払手数料	0	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000
雑費	0	113,350	0	4,650	0	118,000	0	118,000
経常費用計	0	17,199,550	52,000	665,450	0	17,917,000	0	17,917,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 706,050	28,000	△ 8,950	0	△ 687,000	0	△ 687,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 706,050	28,000	△ 8,950	0	△ 687,000	0	△ 687,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 706,050	28,000	△ 8,950	0	△ 687,000	0	△ 687,000
一般正味財産期首残高								15,745,524
一般正味財産期末残高								15,058,524
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								15,058,524

## 令和2年度 特別会員の表彰

### [再表彰特別会員（60年）：8社]

株式会社大林組 技術研究所	1級
株式会社熊谷組	1級
五洋建設株式会社 技術研究所	1級
大成建設株式会社 技術センター	1級
電源開発株式会社 土木建築部	1級
東亜建設工業株式会社	1級
前田建設工業株式会社	1級
佐藤工業株式会社	2級

### [再表彰特別会員（50年）：20社]

ライト工業株式会社	2級
西武建設株式会社	3級
日本コンクリート工業株式会社	3級
株式会社復建エンジニアリング	3級
株式会社日さく	3級
国際航業株式会社	3級
一般社団法人全国地質調査業協会連合会	3級
東京地下鉄株式会社	3級
株式会社東京建設コンサルタント	3級
三井住友建設株式会社	3級
株式会社土質基礎コンサルタント	4級
株式会社共和電業	4級
株式会社地圏総合コンサルタント	4級
株式会社銭高組 技術本部技術研究所	4級
株式会社地盤調査事務所	4級
日本水工設計株式会社	4級
東洋エンジニアリング株式会社	4級
株式会社東光コンサルタント	4級
三井化学産資株式会社	4級
株式会社アースプライム	4級

### [再表彰特別会員（35年）：3社]

一般財団法人沿岸技術研究センター	4級
一般財団法人茨城県建設技術管理センター	4級
全国マイ独楽工業会	4級

[再表彰特別会員（25年）：6社]

一般財団法人 港湾空港総合技術センター	4級
東亜建設工業株式会社 横浜支店	4級
東亜建設工業株式会社 東京支店	4級
東京インキ株式会社	4級
あおみ建設株式会社	4級
三和機材株式会社	4級

[表彰特別会員（10年）：2社]

国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所	4級
金城重機株式会社	4級

**令和2年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈**

青木 広武 殿	上野 清 殿	及川 研 殿
大塚 杉夫 殿	尾城 政明 殿	方波見 正 殿
門脇 昇 殿	日下部史明 殿	楠田 隆 殿
窪倉 隆 殿	坂本 研治 殿	新舎 博 殿
谷内 隆 殿	登坂 博行 殿	友野 武男 殿
苗村 康造 殿	中川 直 殿	平岡 慎雄 殿
二木 幹夫 殿	本間 政幸 殿	前原 康夫 殿
眞島 正人 殿	三藤 正明 殿	南澤 正幸 殿
三室 高 殿	村岡 吉雄 殿	山田 眞 殿
余水 高夫 殿		



## 令和2年度 関東支部賞の表彰

### 技術賞

「既存杭の撤去における杭先端パワーチャッキング工法（PG工法）の開発と実用化」

桑原 秀一（株式会社マルシン） 殿

稲積 真哉（芝浦工業大学） 殿

「国内随一のオフィス街に位置する地下鉄駅バリアフリー化における地盤改良・開削工事」

東京地下鉄株式会社 殿

大成建設株式会社 殿

「高速道路トンネルにおける車線規制下での盤ぶくれ対策工の効率化」

東日本高速道路株式会社 佐久管理事務所 殿

東日本高速道路株式会社 関東支社保全第二課 殿

西松建設株式会社 関東土木支社 殿

株式会社ネクスコ東日本 エンジニアリング土木事業本部 殿

西村 和夫（東京都立大学） 殿

「石垣耐震補強工法（グリグリッド）」

川本 卓人（株式会社大林組） 殿

森田 晃司（株式会社大林組） 殿

粕谷 悠紀（株式会社大林組） 殿

## 【資料】

### 【支部別会員数】

(2021年3月31日現在)

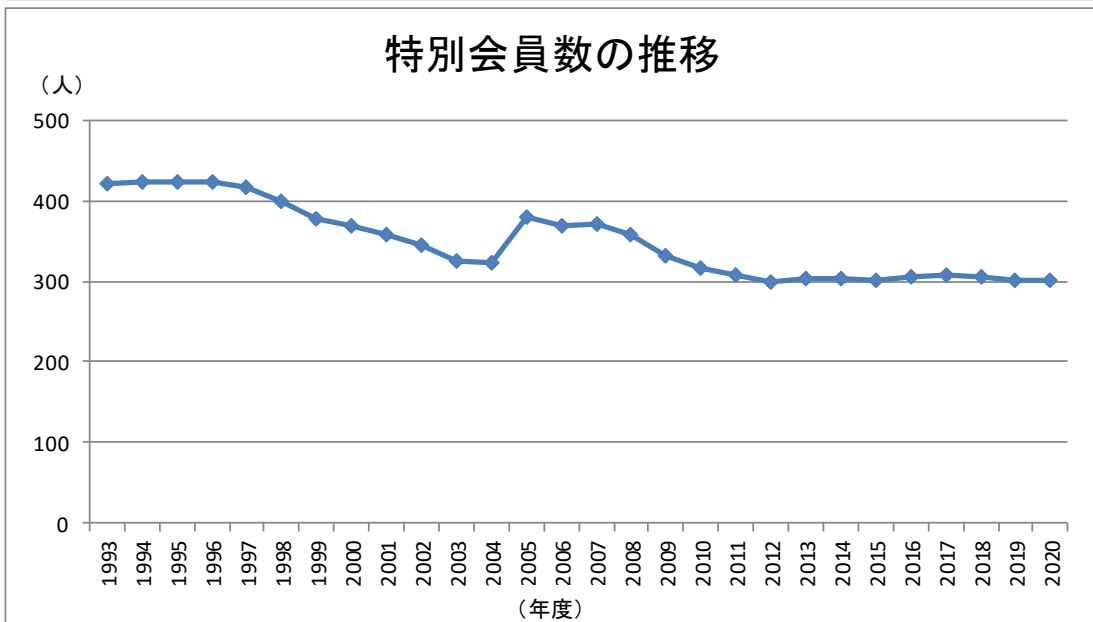
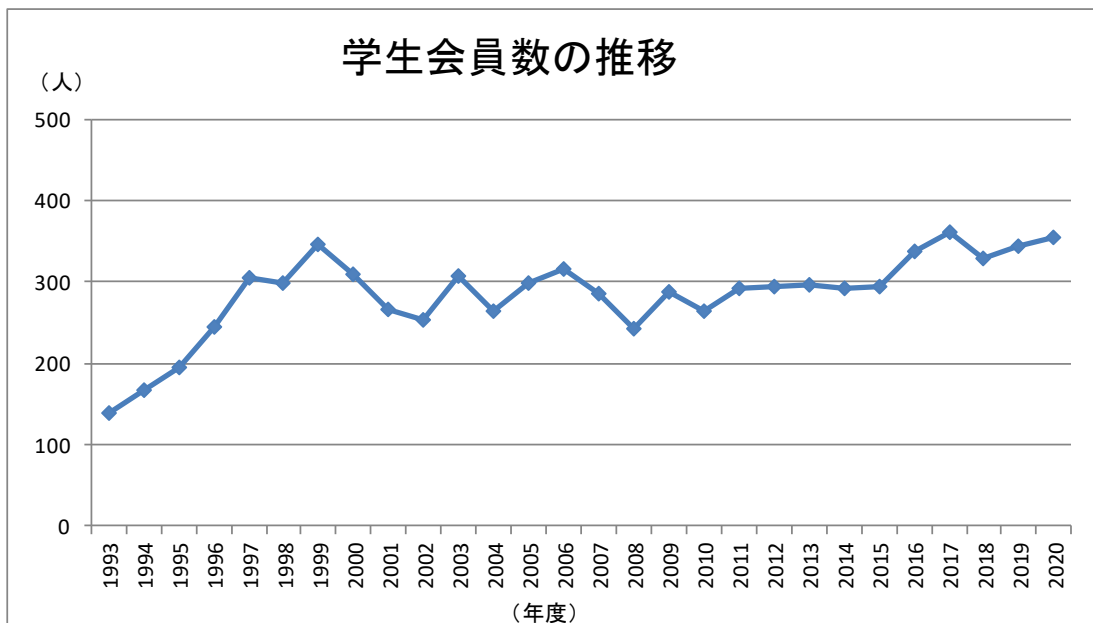
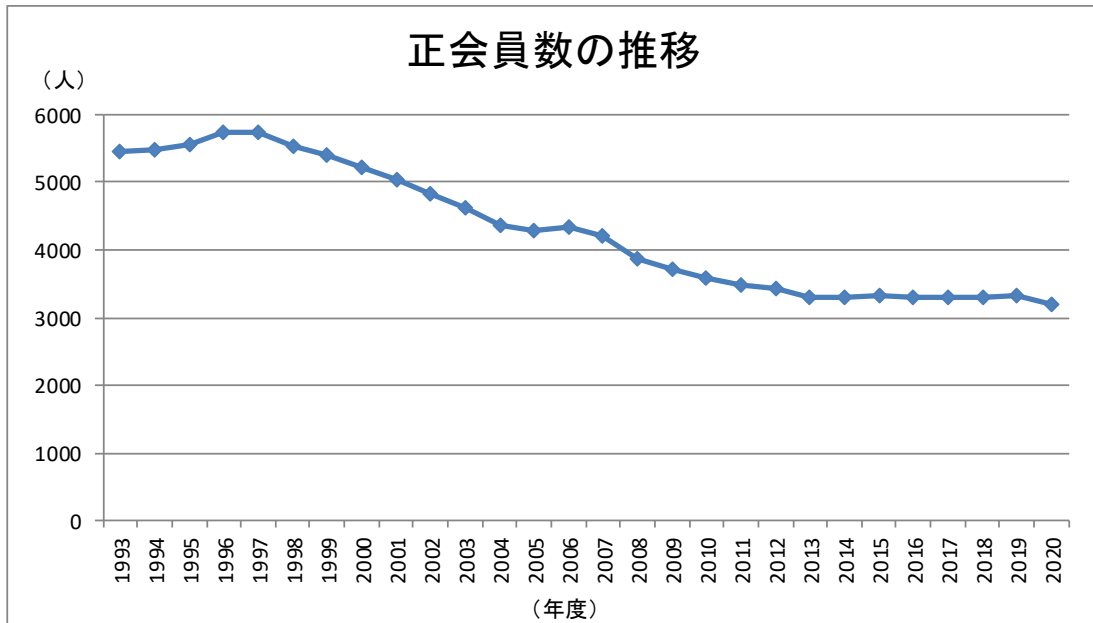
		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	8	390	83	481	0	1	5	5	54	65	546
2	東北	7	406	39	452	0	0	1	7	34	42	494
3	北陸	7	242	27	276	0	0	1	5	52	58	334
4	関東	70	3,187	354	3,611	3	14	11	36	238	302	3,913
5	中部	10	531	78	619	0	0	4	7	83	94	713
6	関西	29	987	169	1,185	5	9	14	24	128	180	1,365
7	中国	5	391	55	451	0	2	2	3	43	50	501
8	四国	1	253	53	307	0	0	2	3	25	30	337
9	九州	13	584	127	724	0	0	3	11	72	86	810
10	海外	21	32	2	55	0	0	0	0	0	0	55
	合計	171	7,003	987	8,161	8	26	43	101	729	907	9,068

### 【関東支部 都県別会員数】

(2021年3月31日現在)

		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	6	236	17	259	0	1	0	0	7	8	267
2	栃木県	0	54	7	61	0	1	1	0	7	9	70
3	群馬県	0	35	24	59	0	0	0	0	4	4	63
4	山梨県	0	13	9	22	0	0	0	0	1	1	23
5	千葉県	7	366	47	420	0	0	1	1	17	19	439
6	埼玉県	8	424	51	483	0	1	1	5	14	21	504
7	神奈川県	15	413	65	493	0	1	1	0	20	22	515
8	東京都	34	1,646	134	1,814	3	10	7	30	168	218	2,032
	合計	70	3,187	354	3,611	3	14	11	36	238	302	3,913

【関東地区 会員数の推移】



## 2. 関東支部特別会員名簿

(2021年3月31日現在)

### 【特級 3団体】

#### 団体名

清水建設(株) 土木技術本部 技術管理部 (株)不動テトラ 地盤事業本部	戸田建設(株) 土木本部
---	--------------

### 【1級 14団体】

#### 団体名

(株)大林組 技術研究所 基礎地盤コンサルタンツ(株) 五洋建設(株) 技術研究所 (公財)鉄道総合技術研究所 東亜建設工業(株) 東洋紡(株) スパンボンド事業部 (株)NIPPO	鹿島建設(株) (株)熊谷組 大成建設(株) 技術センター 電源開発(株) 土木建築部 東洋建設(株) 西松建設(株) 前田建設工業(株)
---	---

### 【2級 11団体】

#### 団体名

(株)安藤・間 鹿島道路(株) 佐藤工業(株) 中央開発(株) (株)長谷工コーポレーション 技術研究所 ライト工業(株)	オリエンタル白石(株) 国際ジオシンセティックス学会日本支部 住友大阪セメント(株) (一財)電力中央研究所 地球工学研究所 (株)丸東製作所
--	---

### 【3級 36団体】

#### 団体名

(株)アースレイズ 岡三リビック(株) 川崎地質(株) 事業本部 (株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室 (株)サムシング JR東日本コンサルタンツ(株) 地盤ネット(株) (株)誠研舎 (一社)全国地質調査業協会連合会 大豊建設(株) (株)竹中工務店 技術研究所 (株)東京建設コンサルタント 東洋テクノ(株) (株)日さく 日本コンクリート工業(株) (株)フジタ (株)復建エンジニアリング 菱光石灰工業(株) 生川事業所	応用地質(株) 川崎地質(株) (株)建設技術研究所 国際航業(株) (株)GIR JFE商事テールワン(株) ジャパンパイル(株) 西武建設(株) 大成ロテック(株) (株)拓和 (一社)地域微動探査協会 東京地下鉄(株) 飛鳥建設(株) 日鉄建材(株) 日本道路(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 三井住友建設(株) 若築建設(株)
--	--

### 【4級 238団体】

#### 団体名

(株)アースプライム あおみ建設(株) (株)アサノ大成基礎エンジニアリング アジア航測(株) アップコン(株) いであ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 宇部マテリアルズ(株) 千葉工場 NPO住宅地盤診断センター (株)大林組 土木本部 (株)岡村地質 (株)オリエンタルコンサルタンツ 鹿島建設(株) 横浜支店 株木建設(株) 土木事業本部 (一社)関東地質調査業協会 危険物保安技術協会 共生機構(株)	(有)AOS (株)あけぼの産業 旭化成建材(株) (株)梓設計 (株)アルク (有)伊藤地質調査事務所 (一財)茨城県建設技術管理センター (株)エヌ、アイ、テイ (一財)沿岸技術研究センター 大林道路(株) (株)奥村組 東日本支社 小野田ケミコ(株) 鹿島建設(株) 東京土木支店 兼松サステック(株) 関東学院大学理工学部土木学系 地盤防災工学研究室 関東土質試験協同組合 (一社)気泡工法研究会
---	--

協和地下開発(株)  
錦城護謨(株) 東京支社  
クニミネ工業(株)  
KJS協会  
ケミカルグラウト(株)  
原子力発電環境整備機構  
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会  
(公財)高速道路調査会  
国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所  
国土交通省関東地方整備局 大宮国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 企画部  
国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 東京国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所  
国土交通省 航空局 航空ネットワーク部空港技術課  
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所  
児玉コンクリート工業(株)  
埼玉県地質調査業協会  
佐藤工業(株) 東京支店  
三信建設工業(株)  
(株)サンポー  
三和機材(株)  
(株)JSP  
ジェコス(株)  
ジオスター(株)  
(株)ジオファイブ  
システム計測(株)  
地盤注入開発機構  
清水建設(株) 技術研究所  
(特非)住宅地盤品質協会  
首都高速道路(株)  
真空圧密技術協会  
常磐地下工業(株)  
住友林業アーキテクノ(株)  
(株)誠試工  
西武鉄道(株) 建設部  
(株)銭高組 技術本部技術研究所  
(一社)全国住宅技術品質協会  
(一財)先端建設技術センター  
(株)ソイル・エング  
(株)総合土木研究所  
第一化成産業(株)  
(株)ダイチ地質研究所  
大日本土木(株) 東京本社  
(株)ダイヤコンサルタント  
大洋基礎工業(株)  
(株)地球科学総合研究所  
(株)地研コンサルタント  
千鈺エンジニアリング(株)  
千葉エンジニアリング(株)  
調和工業(株)  
筑波大学 地盤工学研究室  
DJM工法研究会  
テスコ(株)  
鐵鋼スラグ協会  
(株)テノックス  
東亜建設工業(株) 東京支店  
東急建設(株) 技術研究所  
東京ガス(株)  
東京ガス(株) 基礎技術研究所  
(株)東京ソイルリサーチ

共和コンクリート工業(株)  
(株)共和電業  
金城重機(株)  
(株)クラレ  
KTB協会  
興亜開発(株)  
(一社)構造調査コンサルティング協会  
(一財)港湾空港総合技術センター  
国土交通省関東地方整備局 宇都宮国道事務所計画課  
国土交通省関東地方整備局 関東技術事務所  
国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所  
国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所  
国土交通省関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所  
国土防災技術(株)  
(国研)科学技術振興機構  
海洋工業(株)  
(有)コバプランニング  
坂田電機(株)  
サンコーコンサルタント(株)  
サンスイ・ナビコ(株)  
三陽技術コンサルタンツ(株)  
ジーエスアイ(株)  
JX金属探開(株)  
ジオ・サーチ(株)  
ジオテック(株)  
(公財)地震予知総合研究振興会  
(株)自動制御技術研究所  
(株)地盤調査事務所  
ジャパンホームシールド(株)  
小規模構造物液化被害軽減工法研究会  
伸光エンジニアリング(株)  
RRR工法協会事務局  
成幸利根(株)  
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会  
成和地質(株)  
(一社)セメント協会  
全国マイ独楽工業会  
セントラルコンサルタント(株)  
総合地質(株)  
損害保険料率算出機構  
大成建設(株) 東京支店  
大東建託(株) 設計部  
太平洋セメント(株) 中央研究所  
大洋基礎(株)  
(株)竹中土木  
(株)地圏環境テクノロジー  
(株)地圏総合コンサルタント  
地質計測(株)  
中央大学 研究開発機構 東京ゼロメール研究ユニット  
千代田工営(株)  
TRD工法協会  
テクノハーツ(株)  
鉄建建設(株)  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所  
東亜建設工業(株) 横浜支店  
東急建設(株) 建築本部  
東京インキ(株)  
東京ガス(株) エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ  
(株)東京計測

東京大学 土質・地盤研究室  
東京理科大学 理工学部 土木工学科 地盤工学研究室  
(株)東光コンサルタンツ  
東曹産業(株)  
(株)東部  
東武鉄道(株)  
(株)特殊構工法計画研究所  
(株)土質基礎コンサルタンツ  
(一社)栃木県地質調査業協会  
(一財)土木研究センター  
日揮(株)  
(株)日建設計  
日建商事(株)  
(株)日新  
(有)仁平製作所  
(一社)日本ウェルポイント協会  
日本基礎技術(株) 東京本社  
(一社)日本建設業経営協会中央技術研究所  
(株)日本構造橋梁研究所  
日本国土開発(株) つくば未来センター  
日本水工設計(株)  
日本石灰協会  
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング  
パスキン工業(株)  
パワーブレンダー工法協会  
東日本高速道路(株)  
東日本高速道路(株) 関東支社  
東日本高速道路(株) 関東支社 千葉工事事務所  
ヒロセ(株)  
(株)フォーラムエイト  
フジサンケイ ビジネスアイ  
フロテックアンカー技術研究会  
(株)防災技研  
(株)マイダスアイティジャパン  
(独)水資源機構  
三井化学産資(株)  
明治コンサルタント(株)  
メトロ設計(株)  
横浜国立大学 地盤研究室  
(株)ランドクラフト  
早稲田大学 赤木研究室

東京大学 生産技術研究所・桑野研究室  
東京電機大学  
(株)東建ジオテック  
東興ジオテック(株)  
東電設計(株)  
東武建設(株) 東成会  
東洋エンジニアリング(株)  
(株)トーコー地質  
(独)都市再生機構  
戸田建設(株) 技術研究所  
特許庁  
成田国際空港(株)  
ニッケンキソコンサルタント(株)  
日建コンサルタンツ(株)  
日特建設(株)  
日鉄エンジニアリング(株)  
(一社)日本アンカー協会  
(一社)日本ガス協会  
(一社)日本基礎建設協会  
日本工営(株) 地盤技術部  
(株)日本港湾コンサルタント  
日本ジェットグラウト協会  
日本製鉄(株)  
日本物理探査(株)  
ノンフレーム工法研究会  
(株)パスコ  
(株)ピーエス三菱 技術本部  
東日本旅客鉄道(株) 構造技術センター  
東日本旅客鉄道(株) 上信越工事事務所  
東日本旅客鉄道(株) 東京工事事務所  
VSL協会  
(株)複合技術研究所  
フジタ道路(株)  
ペンタテクノサービス(株)  
(株)ホージュン  
丸藤シートパイル(株)  
(株)三山コンサルタンツ  
メインマーク(株)  
(株)山下設計  
(株)横浜テクノス  
りんかい日産建設(株)